

それぞれの委員会が所管する事項について、課題解決のために先進地を視察し調査研究を行いました。

議会運営委員会

神奈川県逗子市議会 4月22日

◆タブレット端末を導入した議会運営について

逗子市議会は全国で初めて市幹部職員、議員全員がタブレット端末を使用して行う“タブレット議会”を行った議会で、三田市が昨年導入した SideBooks（クラウド文書共有システム）を早期から導入しています。

運用ルールは緩やかなもので、各議員の良識にゆだねられており、まずはタブレットに慣れる事、SideBooks は最低限しっかりと使いこなせるようになることを目標としています。

導入後の効果としては、議案書や各種計画等すべて電子データによる提供になるため、コピー代や職員の労務が軽減され、議案書等の差し替えもタブレットへのデータ配信で済む等、効率化が図れる点と、タブレットでその場で調べることで議論の活性化や、市民への資料提示等が行いやすくなった点が挙げられました。

特に労務の削減、効率化が非常に大きな成果となっていることがわかり、また、行政側にもタブレットを導入する事が最大の効果を発揮する点も改めて確認ができました。実際の運用面についても会議への電子機器の持ち込みや、フォルダ構成等について何うことができました。今後の議会運営にタブレットをより有効に活用していけるヒントを数多くいただくことができました。



生活地域常任委員会

香川県丸亀市 5月8日 ◆丸亀市創業支援事業等について

スタートアップカフェ事業は、起業する機運を醸成しようとする取り組みであり、実際の効果を期待できるものでした。カフェで起業家同士が横のつながりを創ることは、様々な情報を交換するだけでなく、刺激を与えあい、モチベーションを高め合い、事業パートナーや取引先の発掘につながることもあります。

産業振興補助金事業については、補助金を出すだけでなく、その後の訪問活動によるフォローアップにより市内業者の実情をしっかりと調査している点が大変評価できます。課題は女性の起業家が少ないことですが、子育てがひと段落した後や、多くの経験や人脈を持つシニアの起業も大きな可能性があると感じました。三田市においても起業支援は重要視されているのでこの事例を参考にしたいです。

高知県南国市 5月9日 ◆南国ブランド野菜の確立と農家レストラン

南国ブランド野菜は電解水素水を使って野菜をブランド化する取り組みです。県、市、農協、企業2社の5者で連携協定を結び事業を展開し、還元野菜を育成する電解水素水と高軒高次世代ハウスが一体となって行われています。

また、南国市産の野菜を活かし消費者と生産者をつなぐ場を作るために始めた農家レストランは、道の駅内のレストランの定休日を利用して5つのグループが週替わりで営業しており、一部の共益費を除きグループが独自採算で運営しています。高校生が運営する日を設定したり、地元小学生の卒業遠足の際に農家レストランで食事をしたりする事も定着してきたと聞きました。

三田市でも地場産レストラン構想がありますが、この取り組みを参考にしたいです。



経営政策常任委員会

静岡県島田市 5月15日
◆島田市国土強靱化地域計画について

この計画は、大規模自然災害等に対して、人命を守り、また経済社会への被害を迅速に回復する「強靱さ」を備えた国土、経済社会システムを構築するために策定されました。計画では、総合計画が目指す島田市の将来像を実現するために、防災・減災だけでなく復旧・復興を見据えた市の戦略的取り組みを体系化し、市の特性・現状を踏まえた独自の目標設定を行っています。

三田市でも、地域防災への対応を含め、地震災害や風水害などから市民を守るため、事前防災・減災、迅速な復旧復興への施策を「三田市がめざすまちづくり」を見据え、総合的な取り組みとして推進する必要があることから、今後、市の総合計画や各計画との整合性を図る中で、庁内体制の確立を含めた検討が必要であると思います。

静岡県焼津市 5月16日 ◆防災航空隊ブルーシーガールの取り組みについて

焼津市では、土砂の崩落が発生し、降雨の影響で現場への接近ができなかったことをきっかけに、市民の声を受け、市長の迅速な決断によりドローンが導入されました。ドローンは当初、危機管理部の職員のみで運用していましたが、他部局の職員も加えた防災航空隊「ブルーシーガールズ」を発足させ、防災以外の分野での有効活用も視野に入れ、選任を行っています。ブルーシーガールズ結成後、船舶の火災発生時や火災現場での事後の状況把握などをはじめ、防災以外にも観光分野でのプロモーション動画の撮影に利用されるなど活用を進めています。

三田市でも平成29年よりドローンを導入し、防災訓練での使用、台風被害の確認、火災現場での確認や広報紙掲載用の撮影などに活用しています。今後も災害時の利用を中心にさまざまな分野での需要が見込まれることから、積極的に活用を進める必要があると考えます。



福祉教育常任委員会

富山県富山市 5月16日
◆富山市まちなか総合ケアセンターについて

富山市まちなか総合ケアセンターは、医療・福祉・健康の交流拠点を目指し、平成29年4月にオープンした施設です。産後ケア応援室や病児保育室、子ども発達支援室、まちなか診療所、まちなかサロン等を運営されています。

特に産後ケア応援室は居心地の良い空間で、一人ひとりにスタッフが寄り添い、産後の不安定な時期を安心して過ごすためにとても効果的であると思いました。また病児保育室では、保護者に代わり看護師と保育士がタクシーで保育園等にお迎えに行き、かかりつけ医などを受診した後、病児保育室でお子さんをお預かりするというお迎え型病児保育事業を実施していました。

三田市が、さらに安心して子育てをできるまちとなるために、富山市の事例をぜひ参考にしていきたいと思いました。

他の視察先：富山型デイサービス「このゆびとーまれ」

石川県白山市 5月17日 ◆小中学校の学力向上の取り組みについて

白山市では基本方針として「感性を豊かにする教育」を掲げ、主に3点、学校図書館教育の充実、授業力の向上、少人数教育の推進を重点とし取り組まれていました。特に学校図書館教育の充実としては、小中学校に図書館司書を配置し、月1回の司書部会で学校間の情報共有を図り、また市立図書館には学校図書館支援室を置き、子どもが優先的に使える学習用の図書約6800冊を準備し、週2回学校へ配達も実施しています。また授業力の向上については、各校で「オリジナル授業デザイン」を作成し、子どもたちが個人で思考し自分の考えを持ち、それをペアやグループで協働的な授業に発展させ、主体的に学ぶ意欲を高める施策を行っていました。

三田市においても、学びの都（まち）三田として子どもたちの教育環境の更なる向上のため、これらの取り組みを参考にしたいと思いました。

